



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月17日

上場会社名 株式会社 桑山 上場取引所 東
 コード番号 7889 URL <http://www.kuwayama.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑山貴洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐伯 仁 TEL 03 (3835) 7231
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	32,998	△11.8	869	△32.1	1,010	△35.9	627	7.1
29年3月期	37,393	△2.9	1,281	21.5	1,577	91.1	585	14.2

(注) 包括利益 30年3月期 909百万円 (508.6%) 29年3月期 149百万円 (△44.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	62.37	—	3.9	3.4	2.6
29年3月期	58.23	—	3.7	5.1	3.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	29,391	16,309	55.5	1,621.71
29年3月期	30,265	15,635	51.7	1,554.73

(参考) 自己資本 30年3月期 16,309百万円 29年3月期 15,635百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	393	486	△1,149	2,819
29年3月期	2,718	△456	△1,837	2,942

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	181	30.9	1.2
30年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	181	28.9	1.1
31年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		27.8	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	6.1	1,100	26.5	1,050	3.9	650	3.6	64.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年3月期	10,331,546株	29年3月期	10,331,546株
30年3月期	274,838株	29年3月期	274,838株
30年3月期	10,056,708株	29年3月期	10,056,724株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	20,130	△21.4	249	△57.0	577	△23.8	473	576.4
29年3月期	25,596	△18.4	579	△8.5	758	39.7	69	△78.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	47.04	—
29年3月期	6.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	24,912	13,252	53.2	1,317.74
29年3月期	24,913	12,825	51.5	1,275.30

(参考) 自己資本 30年3月期 13,252百万円 29年3月期 12,825百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	1 1
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	1 3
(継続企業の前提に関する注記)	1 3
(セグメント情報等)	1 3
(1株当たり情報)	1 3
(重要な後発事象)	1 3

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策により雇用情勢や企業収益の改善が見られ緩やかな回復基調が続きました。世界経済においても緩やかな回復が見込まれるなかで、通商問題の動向や地政学的リスクなどにより、先行き不透明な状況が続いております。

個人消費は持ち直しており、当業界の小売市場でもクリスマス以降回復の兆しが窺えますが、趣味・嗜好品の分野では消費者マインドはやや弱含みで、予断を許さない状況が続いております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、「クオリティ・ファースト」を掲げ、製品品質、企画提案力、営業対応力を企業活動の品質と捉え、その改善・強化を進め、ジュエリー製造国内トップシェアのポジションを堅持しました。

当期においては、国際的なダイヤモンド市場の環境変化に鑑み、今後の市場変動、リスク発生の可能性などの評価・判断のための情報収集を行い、当社のダイヤモンド調達体制の見直しと、当期での大幅な仕入抑制を実施しました。この結果、当社のダイヤモンド素材販売は大幅に減少しました。

国内市場では、上述のとおりクリスマス商戦から小売市場の回復の兆しが窺え、当社においても第4四半期で売上は改善しましたが、通期では春夏の販売不振による先行き不透明感から、年末年始商戦の大口受注が通年に比べ遅れ、一時期に偏って受注が集中しました。このため受注見込みに対する変動ブレ幅が大きくなり、効率的対応が行えず、生産性を低下させる結果となり、減益となりました。

海外市場では、当社の強みであるODM製品提案が中国市場で順調に伸長しました。また、中国2工場を含め、海外事業を集約した本社機能を有する新組織として、桑山インターナショナルが当期末から立ち上がり、これによって中国市場をはじめ、アジア・北米の市場にスピーディに対応する製販一体体制の整備が進みましたが、期中での業績貢献には至りませんでした。

当期での生産性の低下など事業効率の悪化は、当社グループでの営業・製造体制に問題があったためと真摯に反省し、当期末より、主要取引先との年間受発注計画の組成などの施策に着手しており、次期での着実な改善と成果に繋げる所存です。

以上の結果、当連結会計年度での売上高は329億98百万円（前年同期比11.8%減）、売上総利益は91億4百万円（前年同期比8.4%減）となり、販売費及び一般管理費は82億34百万円（前年同期比4.8%減）となった結果、営業利益は8億69百万円（前年同期比32.1%減）、経常利益は為替差益の発生から10億10百万円（前年同期比35.9%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は6億27百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

【資産】

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3.5%減少し、187億22百万円となりました。これは、主として借入金返済による現金及び預金の減少、たな卸資産の商品及び製品が増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.8%減少し、106億69百万円となりました。これは、主として機械装置及び運搬具の増加、連結子会社増加による投資有価証券の減少及び関係会社貸付金が減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し293億91百万円となりました。

【負債】

流動負債は、前連結会計年度末に比べて23.4%減少し、54億43百万円となりました。これは、主として短期借入金の返済による減少、未払法人税等が減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、76億39百万円となりました。これは、主として長期借入金の借入により増加したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.6%減少し、130億82百万円となりました。

【純資産】

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、4.3%増加し163億9百万円となりました。これは、主として投資有価証券時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金が増加したことなどによります。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前期末の51.7%から55.5%となり、1株当たり純資産額は前期末の1,554円73銭から1,621円71銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ1億22百万円減少し28億19百万円となりました。それぞれの活動におきましては下記の通りです。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動の結果得られた資金は、3億93百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益10億25百万円、減価償却費4億24百万円、売上債権の減少3億30百万円、たな卸資産の増加2億25百万円などによるものであります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果得られた資金は、4億86百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入8億10百万円、製造設備などの有形固定資産の取得による支出3億45百万円などによるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果使用した資金は、11億49百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入30億円、短期借入金の純減20億66百万円、長期借入金の返済による支出18億52百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（％）	52.2	51.6	49.8	51.7	55.5
時価ベースの自己資本比率（％）	21.4	29.2	15.5	24.9	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	9.4	18.1	—	4.1	26.1
インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	7.8	5.4	—	36.7	6.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債（リース債務を除く）を対象としています。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

※平成28年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・ガバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復が続くと期待されますが、海外では中国を始めアジア新興国の経済の先行きの不確実性、米国を中心とする通商問題の動向、金融資本市場の変動などによる下振れリスクが懸念されます。

当業界では、昨年のクリスマス時期から小売市場での回復の兆しが観えましたが、消費者の節約志向や先行きの不透明感から市場動向は予断を許さない状況が予想されます。

当社グループでは、当期で顕在化した課題への対処が最優先事項と認識し、主要取引先と協働での年間開発計画策定に注力し、受注予定管理の精緻化と納期短縮を図ります。そのために営業・製造間の緊密な連携と、当社グループ4工場の生産管理の一元化による生産能力の最適化を推進いたします。また、取引先ニーズに応える迅速な新製品の開発に向けて、営業・製造の開発チームを統合する組織変更を当期末に実施しました。これらの施策により、「クオリティ・ファースト」を土台として競争力を磨き、ジュエリー製造国内トップシェアの地位をさらに堅固とする所存です。

海外市場では、当期末に立ち上がった桑山インターナショナルの体制の充実を図るため、現地での多様な人材の発掘・採用を進め、市場動向の把握から商品の開発提案、製造販売に至るビジネスモデルを確立し、取引先とのより緊密な関係の構築を目指します。

以上により、平成31年3月期（通期）の業績予想につきましては、売上高350億円、営業利益11億円、経常利益10億500万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億500万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,757,135	2,824,593
受取手形及び売掛金	4,390,950	4,106,040
商品及び製品	7,172,515	7,499,867
仕掛品	1,422,923	1,468,398
原材料及び貯蔵品	1,650,555	1,785,291
繰延税金資産	110,967	81,188
その他	910,763	970,889
貸倒引当金	△13,982	△14,194
流動資産合計	19,401,828	18,722,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,016,123	4,043,372
機械装置及び運搬具	3,052,471	3,405,448
土地	5,140,818	5,150,036
建設仮勘定	30,224	59,325
その他	779,368	850,099
減価償却累計額	△5,677,289	△6,032,618
有形固定資産合計	7,341,717	7,475,663
無形固定資産		
のれん	17,432	15,253
その他	690,906	680,357
無形固定資産合計	708,338	695,610
投資その他の資産		
投資有価証券	1,660,842	1,545,827
差入保証金	117,654	93,111
その他	1,036,091	860,376
貸倒引当金	△842	△842
投資その他の資産合計	2,813,745	2,498,474
固定資産合計	10,863,800	10,669,747
資産合計	30,265,629	29,391,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,114,398	951,774
短期借入金	2,808,940	745,800
1年内返済予定の長期借入金	1,852,318	2,881,308
未払法人税等	605,616	166,334
賞与引当金	130,856	130,374
その他	592,673	568,028
流動負債合計	7,104,802	5,443,619
固定負債		
長期借入金	6,505,202	6,623,894
繰延税金負債	120,830	108,534
役員退職慰労引当金	541,775	566,075
その他	357,529	340,620
固定負債合計	7,525,337	7,639,123
負債合計	14,630,140	13,082,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,529	3,013,529
資本剰余金	2,944,389	2,944,389
利益剰余金	9,196,289	9,587,944
自己株式	△156,436	△156,436
株主資本合計	14,997,771	15,389,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	385,161	531,704
為替換算調整勘定	252,555	387,947
その他の包括利益累計額合計	637,716	919,651
純資産合計	15,635,488	16,309,079
負債純資産合計	30,265,629	29,391,821

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	37,393,725	32,998,939
売上原価	27,457,617	23,894,516
売上総利益	9,936,108	9,104,422
販売費及び一般管理費	8,654,228	8,234,544
営業利益	1,281,880	869,878
営業外収益		
受取利息	10,572	2,755
受取配当金	49,871	38,535
不動産賃貸料	27,693	38,137
為替差益	279,082	160,463
受取補償金	39,736	39,390
雑収入	39,435	46,947
営業外収益合計	446,392	326,230
営業外費用		
支払利息	73,147	69,656
地金品借料	35,625	48,251
支払手数料	28,348	59,387
雑損失	14,076	8,572
営業外費用合計	151,198	185,869
経常利益	1,577,074	1,010,239
特別利益		
固定資産売却益	244	1,022
投資有価証券売却益	486,480	80,911
特別利益合計	486,725	81,934
特別損失		
固定資産除却損	3,516	3,593
固定資産売却損	—	4,764
出資金評価損	—	6,620
関係会社株式評価損	728,431	51,716
特別損失合計	731,948	66,694
税金等調整前当期純利益	1,331,850	1,025,480
法人税、住民税及び事業税	757,750	437,515
法人税等調整額	△11,503	△39,281
法人税等合計	746,247	398,234
当期純利益	585,603	627,246
親会社株主に帰属する当期純利益	585,603	627,246

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	585,603	627,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△271,476	146,542
為替換算調整勘定	△164,744	135,392
その他の包括利益合計	△436,220	281,935
包括利益	149,382	909,181
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	149,382	909,181
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,013,529	2,944,389	8,791,706	△156,424	14,593,201
当期変動額					
剰余金の配当			△181,021		△181,021
親会社株主に帰属する当期純利益			585,603		585,603
自己株式の取得				△12	△12
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	404,582	△12	404,570
当期末残高	3,013,529	2,944,389	9,196,289	△156,436	14,997,771

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	656,637	417,299	1,073,937	15,667,139
当期変動額				
剰余金の配当				△181,021
親会社株主に帰属する当期純利益				585,603
自己株式の取得				△12
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△271,476	△164,744	△436,220	△436,220
当期変動額合計	△271,476	△164,744	△436,220	△31,650
当期末残高	385,161	252,555	637,716	15,635,488

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,013,529	2,944,389	9,196,289	△156,436	14,997,771
当期変動額					
剰余金の配当			△181,020		△181,020
親会社株主に帰属する当期純利益			627,246		627,246
自己株式の取得					
連結範囲の変動			△54,570		△54,570
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	391,655	—	391,655
当期末残高	3,013,529	2,944,389	9,587,944	△156,436	15,389,427

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	385,161	252,555	637,716	15,635,488
当期変動額				
剰余金の配当				△181,020
親会社株主に帰属する当期純利益				627,246
自己株式の取得				
連結範囲の変動				△54,570
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146,542	135,392	281,935	281,935
当期変動額合計	146,542	135,392	281,935	673,590
当期末残高	531,704	387,947	919,651	16,309,079

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,331,850	1,025,480
減価償却費	432,149	424,174
のれん償却額	2,179	2,179
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,115	62
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24,300	24,300
受取利息及び受取配当金	△60,444	△41,290
投資有価証券売却損益 (△は益)	△486,480	△80,911
関係会社株式評価損	728,431	51,716
支払利息	73,147	69,656
固定資産除却損	3,516	8,357
売上債権の増減額 (△は増加)	521,250	330,470
たな卸資産の増減額 (△は増加)	910,907	△225,998
差入保証金の増減額 (△は増加)	△605,136	4,846
仕入債務の増減額 (△は減少)	68,004	△188,615
未払又は未収消費税等の増減額	63,946	3,596
出資金評価損	—	6,620
その他	△5,259	△25,170
小計	3,003,479	1,389,471
利息及び配当金の受取額	58,983	43,472
利息の支払額	△74,131	△66,002
法人税等の支払額	△269,457	△973,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,718,874	393,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△13,459	△16,729
投資有価証券の売却による収入	599,888	102,166
有形固定資産の取得による支出	△245,586	△345,176
有形固定資産の売却による収入	2,916	10,452
無形固定資産の取得による支出	△27,949	△24,905
貸付けによる支出	△204,487	△7,500
貸付金の回収による収入	184,050	7,500
関係会社株式の取得による支出	△186,404	△51,716
定期預金の預入による支出	△515,104	—
定期預金の払戻による収入	—	810,000
差入保証金の差入による支出	△27,461	△817
差入保証金の回収による収入	12,201	25,392
その他	△34,827	△22,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△456,225	486,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,480,000	△2,066,585
長期借入れによる収入	4,200,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,363,180	△1,852,318
配当金の支払額	△181,200	△181,111
自己株式の純増減額 (△は増加)	△12	—
その他	△13,216	△49,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,837,608	△1,149,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42,797	62,120
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	382,242	△207,861
現金及び現金同等物の期首残高	2,559,789	2,942,031
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	85,320
現金及び現金同等物の期末残高	2,942,031	2,819,489

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,554.73円	1,621.71円
1株当たり当期純利益金額	58.23円	62.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	585,603	627,246
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	585,603	627,246
普通株式の期中平均株式数（株）	10,056,724	10,056,708

(重要な後発事象)

該当事項はありません。